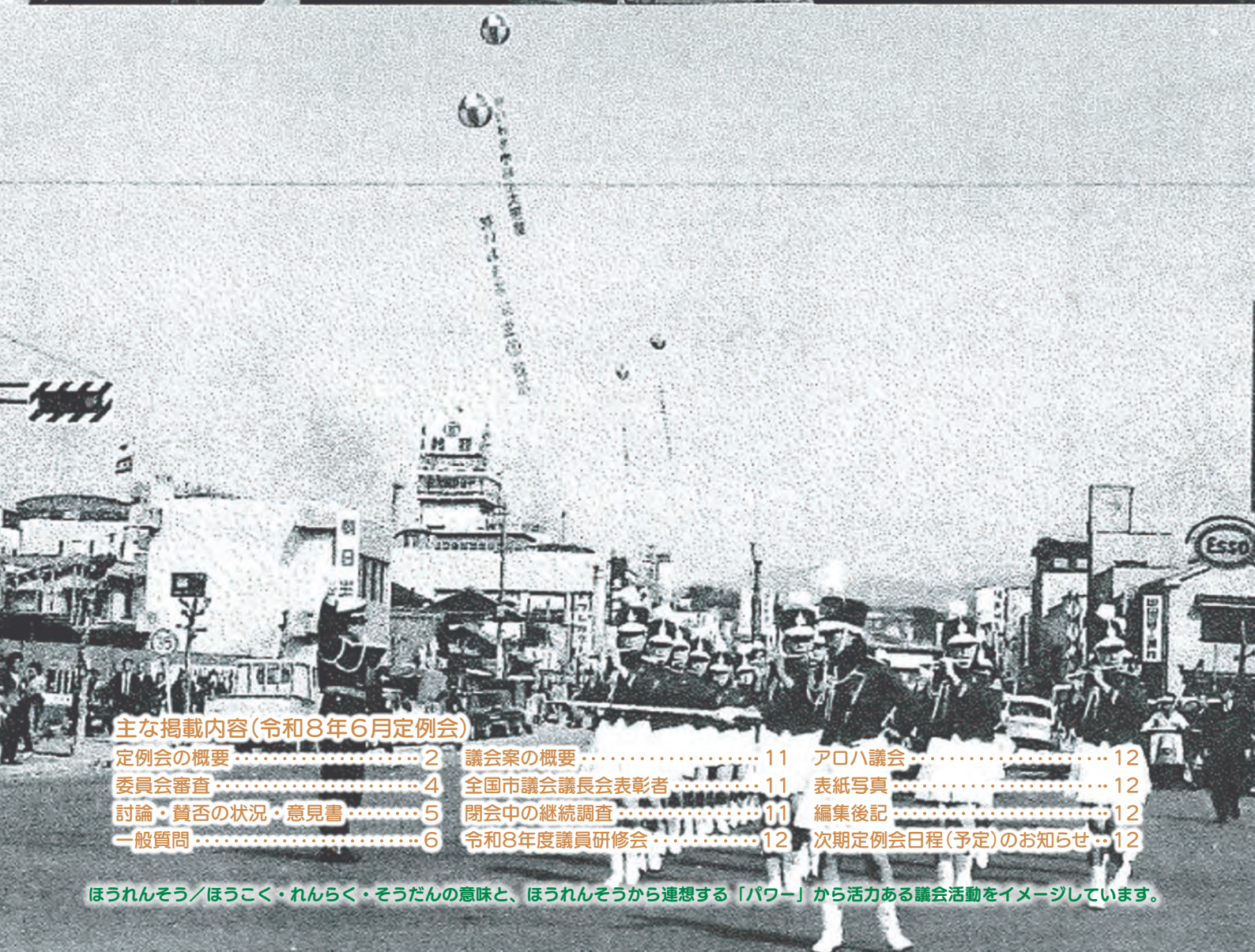




ほうれんそう

いわき市誕生記念式場



主な掲載内容(令和8年6月定例会)

定例会の概要	2	議会案の概要	11	アロハ議会	12
委員会審査	4	全国市議会議長会表彰者	11	表紙写真	12
討論・賛否の状況・意見書	5	閉会中の継続調査	11	編集後記	12
一般質問	6	令和8年度議員研修会	12	次期定例会日程(予定)のお知らせ	12

令和8年6月定例会

いわき市手話言語の普及及び コミュニケーション手段の利用の促進に関する 条例の制定 など33議案等を可決・承認・同意

定例会の概要

令和8年6月定例会は、6月11日から25日までの15日間の日程で行われました。
本会議初日に、市長から、条例の制定案1件、改正案9件及び補正予算案2件など、計19件の議案が提出され、主な提出議案について説明が行われるとともに、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。
また、最終日には、市長から、補正予算案1件、人事案5件及び諮問案3件が追加提出されました。さらに議員から、規則の改正案1件、条例の改正案1件及び意見書案3件が提出されました。これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました。

条例制定

◆いわき市手話言語の普及及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定

手話言語の普及及びコミュニケーション手段の利用の促進に関して基本理念を定めるとともに、基本理念に基づいた施策の推進等により、障がいの有無によつて分け隔てられることなく、共に暮らすことのできる社会の実現に寄与するため、本条例を制定するものです。

【主な制定内容】

1 基本理念

(1) 手話言語の普及及びコミュニケーション手段の利用の促進は、全ての市民が相互に人格及び個性を尊重するよう、その理

解及び関心が深められなければならない。

(2) 手話言語の普及は、手話言語が独自の体系を有する言語であつて、ろう者が知的で心豊かな日常生活及び社会生活を営むために受け継がれてきたものであるという認識の下、将来の世代にわたつて継承できるよう行われなければならない。

(3) コミュニケーション手段の利用の促進は、障がいのある方が日常生活及び社会生活に必要な情報の取得及び利用のための手段を自ら選択する権利を有するという認識の下に行われなければならない。

(4) 施策の基本方針

(1) 手話言語の習得及び使

条例改正

◆いわき市国民健康保険税条例等の改正

国民健康保険事業の安定的かつ円滑な運営を図るため、賦課限度額を見直す等、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

1 賦課限度額の改正

現行	改正
基礎課税額 66万円	67万円
子ども・子育て支援納付金課税額 -	3万円

2 軽減基準の改正 ※7割軽減は変更なし

現行	改正
5割軽減 基礎控除額(43万円)+(給与所得者等の数-1)×10万円+30.5万円×(被保険者数)	基礎控除額(43万円)+(給与所得者等の数-1)×10万円+31万円×(被保険者数)
2割軽減 基礎控除額(43万円)+(給与所得者等の数-1)×10万円+56万円×(被保険者数)	基礎控除額(43万円)+(給与所得者等の数-1)×10万円+57万円×(被保険者数)

3 子ども・子育て支援納付金課税額の改正

現行	改正
所得割額 基礎控除後の総所得金額等に0.28%を乗じた額	基礎控除後の総所得金額等に0.31%を乗じた額
均等割額(被保険者1人につき) 1,200円	1,400円

【施行日】公布の日

人事案

同意された人事案の詳細はこちらから



補正予算の総額 15億6,768万9千円

学校給食代替等支援事業 【補正額】 3,297万円

公立小・中学校の給食費無償化に伴い、全ての子育て世帯に対する公平な負担軽減を図るため、学校給食を食べていない児童生徒の保護者に対し、給食費相当額を支援する。

対象となる児童生徒

- ① 市立小中学校に在籍し、アレルギー等により給食停止手続を行っている。
- ② 本市に保護者の住民登録があり、私立小中学校等(市外含む)に在籍している。

対象期間

令和8年4月分から ※夏休み期間の8月を除く最大11か月分

区 分	支援額／月
給食を全く食べていない	5,200円
牛乳のみ飲んでいる	4,000円
牛乳を飲んでいない	1,200円

※支援額は国の基準(給食負担軽減交付金)による。

— 担当：学校支援課 ☎ 22-7594(直通) —

(仮称) 本町保育所園舎新築事業 【補正額】 7億3,661万5千円

児童の安心・安全及び保育環境の向上を図るため、未耐震施設である本町保育所の新園舎を整備する。

施設規模 約170人

場 所 小名浜愛宕上 地内(小名浜市民プール跡地)

供用開始 令和10年4月予定

※継続費設定

総 額	年度	年割額
16億6,133万円	R 8	6億6,453万2千円
	R 9	9億9,679万8千円



— 担当：保育・幼稚園課 ☎ 22-7454(直通) —

小名浜港周辺のエリア価値向上に向けた可能性調査事業 【補正額】 8,532万円

小名浜港周辺エリアのさらなる賑わい創出と、交流人口拡大、地域価値向上を目的とし組成した協議会で整理された課題を踏まえ、必要なインフラ整備の調査・検討を行う。

概略設計	移動実態調査	駐車場運用調査
賑わい創出、交通・防災対策のための基盤整備	自家用車以外の交通手段導入の検討	アクアマリンパーク駐車場の運用手法等の検討

— 担当：政策企画課公民連携推進担当 ☎ 22-1288(直通) —

小名浜地区公共施設再編計画策定事業 【補正額】 3,334万1千円

公共施設の老朽化、劣化が進行している小名浜地区について、地域の声を聞く取組を進めながら、当該地区の公共施設の再編に係る基本計画を策定する。

再編計画対象施設							
支所	消防署	公民館	図書館	児童センター	武道館	市民会館	など

— 担当：施設マネジメント課 ☎ 22-7421(直通) —

委員会 審査

本会議5日目の6月18日及び本会議最終日の25日に、計20議案の付託を受けた4常任委員会は、6月19日及び25日に委員会を開催し、議案審査を行いました。

その結果、いずれも原案のとおり可決、承認すべきものとの結論に達しました。審査の過程では、様々な質疑応答等がありましたので、その一部を掲載します。

Check!

政 策 総 務

常任委員会

◆ 令和8年度いわき市一般会計 補正予算（第1号）

Q 小名浜港周辺のエリア価値向上に向けた可能性調査事業費について、調査結果を踏まえた施策により期待される効果等は。

A 地域住民の日常生活や周辺事業者のなりわいに支障を来さない周辺インフラを整えていくとともに、スタジアム整備による効果を小名浜地区以外の市内全域へ波及させるため、しっかりと調査していきます。

Q 概略設計におけるアクアマリンパーク周辺の地域住民及び周辺事業者等との意見交換や、その意見の反映は。

A 地域住民やまちづくり団体等との意見交換を行うとともに、設計段階から市民の意見を反映できるよう、スケジュール感をもって進めます。

市 民 生 活

常任委員会

◆ いわき市医療センター看護専門学校 条例の改正

Q 授業料引き上げに伴う地元学生への影響や進学機会確保のための経済的支援策は。

A 改定後の金額が県内公立の看護学校よりも低額で、かつ関東市立の看護学校と同水準であることから影響は少ないと考えています。また、国の修学支援新制度や県の修学資金等の制度に加え、一定期間を県内の医療機関で勤務していただくことで、受けた貸与額の返還が免除となる制度があります。

Q 修学支援金等の制度や減免制度などの周知方法は。

A 募集要項に記載するほか、見学会や入学時のご案内などの機会に周知していきたいと考えています。

教 育 福 祉

常任委員会

◆ いわき市手話言語の普及及び コミュニケーション手段の利用の促進 に関する条例の制定

Q 手話を学ぶ機会の充実に関する取組は。

A 既存の取組のさらなる周知に加え、SNSへの手話に関する動画の投稿等を通し、学ぶ機会の確保に努めます。

◆ 令和8年度いわき市一般会計 補正予算（第1号）

Q 学校給食代替等支援事業の支援対象者の範囲は。

A 市内公立小中学校のほか、私立小中学校に在籍する児童・生徒も対象となります。私立小中学校に在籍の場合は、保護者がいわき市の住民登録を有することが必要となります。

産 業 建 設

常任委員会

◆ いわき市建築物のエネルギー消費 性能の向上等に関する法律関係手 料条例の改正

Q 減免の条件となる、災害発生日から起算して1年以内に建築する場合とは。

A 建物を建てる前に建築確認申請と併せて行う、建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請が、災害発生日から起算して1年以内であることです。

◆ 令和8年度いわき市一般会計 補正予算（第2号）

Q 市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度利子補給補助金と、これまでの補助金との違いは。

A スキームは同じで、当該融資制度の直近5年間の利用件数を踏まえ、現在の経営環境の厳しさを加味して、件数を増加させています。

討論

本会議最終日の6月25日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論を行いましたので、その主なものを掲載します。

※ これらの議案は、いずれも賛成多数により可決しました。

討論とは？

表決に先立ち行う、議案等に対する賛成か反対かの自己の意見の表明



いわき市国民健康保険税条例等の改正について

反対

国民健康保険制度は、国保加入者の医療サービスを保障するための制度であり、子ども・子育て支援納付金課税額は制度の目的と直接関係がないため、国の一般財源から支出することが本来の姿である。

また、低所得者の負担軽減のための配慮が足りないことや、物価高などで生活が大変厳しい状況に追い込まれているなかで、国民健康保険税を増額することは市民の理解を得られないため、反対である。

賛成

医療費が年々増加している状況において、保険税率の引き上げにより必要な保険税収入を確保することとなれば、高所得層の負担は変わらず、中間所得層の負担が重くなるため、国は、賦課限度額を引き上げたものである。

また、子ども・子育て支援金制度は、社会全体で子育て世代を支える仕組みであり、その賦課には、通常の国保税と同様、低所得者に対する軽減措置が適用されるなどとされたところである。

よって、制度の趣旨を踏まえ、子ども・子育て支援納付金課税額を県が示す標準保険料率と同水準に改正するものであり妥当と考え、賛成である。

いわき市医療センター看護専門学校条例の改正について

反対

17年間、授業料の引き上げをしないで学校運営をしてきたことは評価できるが、入学してくる生徒が、経済的な心配をせずに、安心して勉強に励み、卒業後、市内などで活躍してもらえよう、今後、経済的状況をみながら、授業料の引き上げを先延ばしすべきであるため、反対である。

賛成

近年の物価高騰や光熱水費及び人件費の上昇による経費の増加によって、授業料等の収益との収支差が拡大し、これまでにない厳しい運営状況となっている。

授業料等の改定に当たっては、他の公立施設と比較して高額ではないこと、また、国の高等教育の就学支援新制度における減免上限額も参考とするなど、低所得者世帯に対しても配慮がなされていることから、やむを得ない改正であるため、賛成である。

議案に対する賛否の状況

本会議最終日の6月25日には、今期定例会に提案された議案に対する採決を行いました。採決にあたり、賛否の分かれた4議案について、会派ごとの賛否の状況を掲載します。

※ 下表中の（ ）は、会派の所属議員数です（議長は採決に加わりません）。

議 案 名	議決結果	政風会 (13人)		創世会 (7人)		真政会 (5人)		公明党 (4人)		共産党 市議団 (3人)		フォーラム いわき (3人)		正論 (1人)		誠心誠意 の会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
いわき市国民健康保険税条例等の改正について	原案可決	12		7	5			4		3		3		1		1	
いわき市医療センター看護専門学校条例の改正について	原案可決	12		7	5			4		3		3		1		1	
令和8年度いわき市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	12		7	5			4		3		3		1		1	
令和8年度いわき市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	12		7	5			4		3		3		1		1	

意見書

市議会では、市だけでは対応することが困難な問題の解決を求めるため、国等に対し、意見書を提出しています。今期定例会では、次の3件を可決しました。

- 地域医療を支える医療人材の定着を求める意見書
- 東京一極集中の是正に向けた実効性のある取組を求める意見書
- 福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書

詳細はこちらから➡



22名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、6月15日から18日までの4日間にわたって行われ、22名の議員が質問を行いました。その中から主なものを掲載します。なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

■QRコードを読み込むと、質問議員の質疑ページにリンクします。



政風会
山守 章二



持続可能な

行財政運営を

問 財政計画ではなく財政運営方針として策定した趣旨は。

答 歳入面は税収が過去最高を更新する状況が続いている一方、歳出面は物価の高騰や、公共施設の老朽化、災害への備え等、多様かつ中長期的な財政需要への対応が求められています。このような状況のなか、財政運営を行うには、実態に即した見通しに基

○国民健康保険事業について
○本市の子供のむし歯予防対策について



政風会
川崎 憲正



いわきFIC新スタジアム整備構想と市の関わりは

問 新スタジアム整備に係る企業版ふるさと納税の実績は。

答 いわきFICの新スタジアム建設プロジェクトに対する企業版ふるさと納税として、令和8年3月末時点で2億2800万円の寄附をいただいたところでした。

本市のツキノワグマ対策は

問 本市の子供たちの安全確保について市の考えは。

答 市教育委員会では、学校管理下における児童生徒の命を守ることを最優先に対応することとしています。



▲熊捕獲用の箱わな

本市の感染症対策は

問 麻しん（はしか）患者の発生に備えた市の取組状況は。

答 患者発生時の初動対応や接触調査等について整理した対応マニュアルの作成や麻しん疑い患者を確認した際の医療機関との連絡体制の整備を図っています。

【麻しん（はしか）】

麻しんウイルスによって引き起こされる急性の全身感染症で、その感染力は非常に強く、免疫を持っていない人が感染すると、ほぼ100%発症し、一度感染すると一生免疫が持続すると言われています。

消防団活動に対する取組は

問 令和7年度の具体的な見直し内容は。

答 訓練の負担が最も大きい消防操法大会を令和8年度から廃止することを決定し、一方で春季検閲式のうち、特に規律訓練は見直しを求める声が多く寄せられましたので、その在り方については、今後

の課題と捉えています。



創世会
佐藤 和良



小名浜臨海部、企業撤退後の跡地の活用を

問 跡地活用の取組は。

答 所有者である企業の意向や現状を踏まえ、関連部署等と連携し、円滑に跡地活用が進むよう取り組みます。

小名浜地区の公共施設、市民アンケートの反映を

問 調査の民意を受けて、今後どのように進めるのか。

答 各種団体等へのヒアリングなど地域の皆様の声を収集し、計画を策定していきます。

地域公共交通の確保を

問 小名浜地区と常磐地区のコミュニティ交通の本運行は。

答 地域住民の皆様や交通事業者、専門家等と協議を行い、地区のニーズを的確に反映した改善策の検討を進めます。

江名地区の取組は。

答 自治会や団地という小規模な単位での移動手段の構築も視野に検討を進めます。

地域住民が維持管理する公民館や集会所などにも拡充すべきでは。

答 公民館や集会所は、地域住民が公益的に利用する施設ですが、合併処理浄化槽の割合が低く、切替えの促進が必要と認識しています。一方、市浄化槽整備事業補助金の財源である県補助金は、対象を既存住宅に限定しているため、令和7年度に福島県市長会を通じ、補助対象の拡充を要望しました。引き続き地域のニーズを踏まえ、実情に応じた制度を検討していきます。



▲合併処理浄化槽への転換が必要な理由（環境省より一部抜粋）

物価高騰対策として消費税減税を国に要望すべきでは

問 タックス・ザ・リッチで財源を作り、一番の物価高騰対策となる一律消費税5%減税を国に要望するべきでは。

答 地方財政や市民生活への支障が生じないよう配慮することを、国に對し求めていく必要があると認識しています。

国保基金を使い国保税の引下げを

問 国保税の引下げを目指すべきでは。

答 令和11年度の県統一税率において、基金の状況等を踏まえた上で、均等割額の値上げによる被保険者の負担を最小限に抑えるため、国保基金の活用を検討します。

今後の熊対策は

問 熊に慣れない市民の不安等を把握し、対処すべきでは。

答 ツキノワグマ被害防止プランを策定し、寄せつけない、出会わない、万一出会ってしまった場合の対処法等をまとめており、多くの市民に知っていただくため、様々な広報

手段を通じ周知を図ります。

予備自衛官補の応募要請が本市に来る可能性は

問 政府から地方自治体に予備自衛官補の応募要請が来る可能性はあるのでは。

答 応募は個人の意思に基づくものであり、国が地方自治体職員等に強制することはないと考えています。

【予備自衛官補】

予備自衛官補制度は、主に自衛官未経験者を採用し、所定の教育訓練を経た後、予備自衛官として任用する制度です。

部活動の地域展開に向けた取組は



問 中山間地域におけるモデル事業の実施は。

答 市街地等において、実際の運営を通じ地域展開の成果と課題の把握に努めてきたところでは。令和8年度は10月から翌年2月まで15種目程度で実装を想定したモデル事業を実施する予定であり、中山

間地域においても実施する考えです。



▲部活動の地域展開の様子

学校外活動等における移動時の安全確保に向けた取組は

問 部活動の大会等の移動時の安全確保は。

答 各学校に対し、当面の間レンタカー等の利用を控えるよう周知しました。今後、国の通知を踏まえながら、児童生徒の大会等の移動時の安全確保を第一に取り組みます。

下校時における熱中症対策に向けた取組は

問 ネットクーラーを冷やすための冷凍庫等の設置は。

答 学校環境が異なることから、他市の状況を調査しながら、どのような対応が可能か

課題を精査します。

地域建設業の維持等に向けた取組は

問 工事成績評定を反映した入札制度の拡大は。

答 工物品質のさらなる向上や市内事業者の技術力育成につながるものであると考え、業界団体等の意見を丁寧に向いながら、検討を進めます。

部活動の地域展開について



問 本市では、どの程度地域展開が進んでいるのか。

答 本市においては、令和9年度からの地域展開に向けて準備を進めています。これまでの進捗状況としては、令和6年度に部活動地域展開推進検討委員会を立ち上げ、本市における地域展開の在り方について、多角的な視点から検討を重ねてきました。また、地域展開に向けたモデル事業を開始し、令和6年度は7種目、令和7年度は8種目を実施し、実際の運営を通じて、地域展開の成果と課題の把握

問 4月に就任された平澤教育長はいわき市の教育にどの

新教育長の 所信を問う



正論
小野 潤二

に努めてきました。今年度は本格実施を見据え、実施する種目を15種目程度に拡充し、各競技連盟や関係団体との連携をより一層強化しながら進めていきます。また、人材バンクについては、令和7年度当初に教職員を対象に、令和7年度末には市職員を対象に登録を開始しました。今後、市民の皆様を対象とした登録についても検討していきます。その他、PTA連絡協議会での説明や、部活動地域展開などの発行など、継続して広報活動に取り組んでいます。

■その他の質問

○本市における小・中学校の再編について

○中小企業・小規模事業者への支援について

○市医療センターの経営状況について

○令和8年度診療報酬改定への対応について

答 ような思いを持たれているか。「未来の大人」である児童・生徒が自ら問いを立て、主体的に学ぶプロセス等によって得られる「生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生を力に作り出す力」により、一人の社会の形成者として仲間と協働し、自分たちの未来を自分たちの手で創造することは、いわき市や福島県、東北、国全体の持続可能な未来づくりにとって重要です。

一方、加速化する少子高齢化、混迷するグローバル情勢、自然災害の激甚化、生成AIなどデジタル技術の大きな変化といった社会や経済の先行きに対する不確実性が高まるなか、児童・生徒は激しい変化の時代を生きることにあります。教育は未来を創造する重要な営みで、12年間の学びをどうデザインするかが大きく問われていると考えます。それに正面から向き合い、学びを変革する教育の重要な責任の実現に力を尽くします。

問 どのような点に重点を置いて教育行政を進めるか。

答 重点項目は、①小学校から高校・特別支援学校までの12年間を通した体系的な学び



政風会
根本 重和

の体制づくり、②探究的な学びを軸に据えた学力向上、③多様な学びの場の確保と支援の充実、④主体的な学びを支援する伴走者の役割を担う教員の働き方改革の推進です。

問 雇用、どの程度影響が出ると把握しているのか。

答 三菱ケミカル株式会社小名浜工場等では約290名の転勤や退職が見込まれ、小名浜製錬株式会社では子会社を含め約440名の希望退職を募る予定と伺っています。

問 今後の雇用対策は。

答 人手不足に苦しむ市内企業から、離職者を採用したいとの意向が多く寄せられており、合同企業説明会の開催を検討しています。また、公共職業安定所等と連携し相談拠点を設置する等、市内で再就職を望む方の多くが再就職できるように取り組んでいます。

防災庁誘致に向けて

問 これまでの要望活動は。

答 昨年組織した期成同盟会の活動を通じ、国への要望活動を展開しており、複合災害の経験と知見、復興のノウハウが最大限貢献できる点を強くアピールしてきました。

問 防災庁設置の見込みは。

答 機運醸成を図りオールいわき体制で要望活動を展開し、本市の優位性を国へ届け、防災局や（仮称）防災大学の誘致を成し遂げたい考えです。

災害対応の強化に向けて

問 今後、新たに協定締結をどのように進めるのか。

答 現時点において、緊急一時避難施設の不足や物資輸送などの課題があり、課題解決に資する新たな協定の締結に向け検討を進めていきます。

問 新たな防災気象情報の見直しの概要は。

答 河川氾濫等の4つの現象が警戒レベルと整合した数字で発表され、避難のタイミングが分かりやすくなりました。

風力産業化の 推進について

問 東京大学先端科学技術研究センターとの連携は。

答 人材育成や市内企業の参入促進など多岐にわたる取組を行っています。

問 今後の取組は。

答 即戦力人材と将来人材の育成を進め、人材の定着や担い手獲得につなげる考えです。

	河川氾濫 1級河川などの 大河川氾濫	大雨 低地の浸水や 大河川以外の氾濫	土砂災害 急傾斜地の崩壊や 土石流	高潮 海水面上昇や 波の打上げによる浸水	(警戒レベルごとの) 住民が とるべき行動
警戒レベル 5相当	レベル5 氾濫特別警戒	レベル5 大雨特別警戒	レベル5 土砂災害特別警戒	レベル5 高潮特別警戒	命の危険 直ちに安全確保！
<警戒レベル4までに危険な場所から かならず避難！>					
警戒レベル 4相当	レベル4 氾濫危険警戒	レベル4 大雨危険警戒	レベル4 土砂災害危険警戒	レベル4 高潮危険警戒	危険な場所から全員避難
警戒レベル 3相当	レベル3 氾濫警戒	レベル3 大雨警戒	レベル3 土砂災害警戒	レベル3 高潮警戒	避難に時間を要する人は早めに避難、避難の準備など
警戒レベル 2	レベル2 氾濫注意警戒	レベル2 大雨注意警戒	レベル2 土砂災害注意警戒	レベル2 高潮注意警戒	避難行動を確認（避難場所や避難ルート、避難のタイミングなど）
警戒レベル 1	早期注意警戒				災害への心構えを高める

▲新たな防災気象情報の名称と体系

政風会
蛭田 源治

市制施行60周年記念事業 について



問 奥州三古関サミットin
勿来の開催内容は。

答 サミットは10月15、16日に勿来関、白河関、山形県鶴岡市の鼠ヶ関の立地自治体間で、交流と地域活性化などを図ることを目的に開催します。主な内容として、勿来の関公園「吹風殿」を会場とした「勿来の関歌会」、歴史作家の河合敦氏による「講演会」、本市の歴史・文化を体感し理解を深める「歴史・観光ツアー」を開催します。

内水氾濫に係る 取組を

問 側溝や集水桝等の土砂堆積の撤去対策は。

答 今年度より「大雨被害軽減集中対策プロジェクト事業」を立ち上げ、道路や下水道等の関係部署が連携しながら対策を進めることとしました。集水桝等の清掃など維持管理強化を図り、点検・調査と清掃を組み合わせた「予防保全型」の維持管理に着手し

たところですが。今後もこの取組を継続し、道路ごとに最適な管理を目指します。

特定外来生物 ナガエツルノゲイトウ防除対策は

問 本市でのナガエツルノゲイトウの発生状況は。

答 現在までに、川部地区の水田をはじめ、鮫川に架かる江栗大橋周辺、鮫川河口及び蛭田川の川岸などで発生を確認しています。



▲特定外来生物ナガエツルノゲイトウ

ふるさと納税に ついて

創世会
福嶋あずさ

問 令和7年度の寄附受入額及び件数は。

答 寄附受入額は、前年度比

1億8749万円増の8億5924万3000円で、件数は2万7821件です。

問 本市の人気返礼品は。
答 日用品や宿泊クーポン等です。

問 地域振興や地域経済の活性化につながるための今後の取組は。

答 体験型返礼品の拡充により、本市のファンづくり、さらには継続的に関わっていただけに関係人口へと深化させひいては移住・定住の足がかりにもつなげていく考えです。

資源がめぐる まちづくりを

公明党
柴野 美佳

問 ペットボトル削減や熱中症対策に効果的なマイボトル対応冷水機の設置を。

答 令和8年7月から本庁舎1階に試行的に設置します。



▶設置されたマイボトル用ウォーターサーバー

問 障害者優先調達推進法に基づき、物品だけでなく役務も優先調達を推進しては。

答 パソコン等、小型電子機器の分別についても、資源循環と就労支援を一体的に進める取組として検討します。

国際防災都市いわきの 実現を

問 市内の多様な団体の防災人材等が横断的につながる仕組みが必要ではないか。

答 防災士をはじめ、地域の防災人材の連携強化を図り、防災力向上に努めます。

問 防災DX実証の活用は。

答 今年度からは、防災教育DX事業として、本格的に実施します。

問 国際防災都市いわきの実現に向けた決意は。

答 CIFA LJジャパンとの連携、ハワイ州カウアイ郡との国際交流、ホープツーリズム等の機会を捉えて、知見を国内外に発信し、防災を学んだ若者が、市内にいなながらグローバルに活躍することができる国際防災都市いわきの実現を目指します。

■その他の質問

○ライスレジンなど環境配慮

型素材の活用は
○生活者の視点を持った女性防災リーダーの育成を

創世会
鈴木さおり

二級河川新川・宮川の 河川改修事業について

問 事業の概要は。

答 令和5年台風第13号で被害を受けた区間の河川断面を確保し被害の軽減を図ります。

問 住民への今後の対応は。
答 不安を解消するため個別相談を予定しています。

共助の仕組みの今後の 方向性は

問 NPO法人への支援は。

答 今年度から中間支援機能を担う専門員を配置し、相談対応や情報提供、市民とのマッチング等に取り組みます。

■その他の質問

○中山間地域ボランティア制度について

フォーラムいわき
吉田 雅人

基金運用の高度化に向けた 今後の取組は

問 金利上昇局面を踏まえた基金運用の在り方は。

答 国内の金融環境は「金利のある世界」へと大きく変化しており、こうした金利上昇局面を的確に捉え、収益性を意識した運用方法へ転換していくことが重要と考えます。

問 安全性を確保しつつ運用収益の向上を図る取組の可能性は。

答 昨年度より、これまで定期預金による運用としていたものについて、資金需要に支障のない範囲で複数年の債券運用としていくよう、方針の見直しを図ったところです。

問 基金運用の高度化による自主財源確保に向けた今後の方向性は。

答 基金の設置目的や将来的な資金需要の時期等を分析することにより、運用可能期間の見直し及び、複数年債券運用を行うなど、基金の拡充について検討します。



共産党市議員
塩 恭子



学校給食への 地元食材の利用は

問 大きな給食共同調理場に

よる地元食材活用の課題は。
答 流通量に限りがあるが、積極的な活用に努めます。

長崎派遣事業の 今後の取組は

問 長崎派遣事業を継続して実施すべきでは。

答 平和を学ぶ事は意義のある経験であり、今後も平和学習の在り方を工夫します。

子育て支援と少子化対策として保育料を無償化すべき

問 保育料等の無償化は。

答 保育士等の確保等課題があり、対応は困難と考えます。



創世会
遠藤 崇広



安心・安全に暮らせる まちづくりへの取組は

問 令和5年台風第13号で被災した、内郷地区の事業者の復興へ向けた課題は。

答 被害の影響等による人口流出から、地域消費の低迷が生じ、また物価高騰や人件費の上昇等により、事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあると認識しています。

問 今後の自主防災組織への

支援方針は。

答 新規設立に向けた伴走型支援の継続と既存組織へのアンケート調査等を実施し、各組織の活性化へ向けた新たな支援策を検討します。

■その他の質問

○自治会運営について



創世会
上壁 充



道路維持費の増額を

問 令和8年度の予算は。

答 令和8年度の道路維持費は、8億9710万9000円であり、令和7年度と比較して、1億6652万1000円の増となっています。

猪・熊の 被害防止対策等を

問 本市の熊被害防止対策は。

答 昨年度、熊被害を避けるための行動指針として、熊を寄せつけない等の対処法など、ツキノワグマ被害防止プランを取りまとめ、公表しました。熊の生態に関する知識の普及に努めるなど、被害防止対策に取り組めます。

議 会 案

- 1 いわき市議会会議規則の改正
- 2 いわき市議会委員会条例の改正

令和5年度の地方自治法改正に伴い、地方議会における法令に基づく手続について、オンラインでも可能となり、全国市議会議長会において、標準市議会会議規則等を改正したことから、本市議会会議規則及び委員会条例を改正しました。

全国市議会議長会表彰者

令和8年5月27日、全国市議会議長会第102回定期総会において、市議会議員として市政の振興に努められた次の2名が表彰されました。

◆受賞者



在職20年以上
蛭田 源治 議員



在職20年以上
佐藤 和良 議員

閉会中の継続調査

令和8年4月14日、教育福祉常任委員会において、いじめ対応支援チームの現状等についてを議題とし、保健福祉部、こどもみらい部及び教育委員会の関係者から、説明を受けるため、委員会を開催しました。

【主な説明内容】

支援チームの設置の趣旨、組織の構成及び活動展開、活動内容、令和8年3月までの活動状況、今後の活動。

令和8年度 議員研修会を開催

いわき市議会では、議員定数のあり方及び議員の長期欠席の取扱いに関する検討特別委員会を設置し、本市議会の議会基本条例に掲げる「市民の負託に全力で応え、市民に信頼され続ける議会を実現」という理念に基づき、議員定数のあり方等について検討しています。



5月21日、今後、議員定数のあり方の検討の一環として、「市民と議会との対話」を実施する予定であること、各常任委員会単位で行っている市民との意見交換等にも活かせるものであることから、全議員を対象に「対話」をテーマとした研修会を実施しました。



講師 青森大学 社会学部 教授 佐藤 淳氏



▲議員研修会の様子

Aloha from IWAKI

6月定例会では、本市の魅力を発信するとともに、地球温暖化防止及び省エネルギー対策の一環として、議員、理事者ともに**アロハシャツ**を着用して、本会議に臨みました。

▲アロハ議会の様子

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は9月3日(木)から9月17日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
9月3日(木)	午前10時	本会議(初 日)
9月4日(金)		休 会
9月5日(土)		休 会
9月6日(日)		休 会
9月7日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
9月8日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
9月9日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
9月10日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
9月11日(金)	午前10時	常 任 委 員 会
9月12日(土)		休 会
9月13日(日)		休 会
9月14日(月)	午前10時	常 任 委 員 会
9月15日(火)	午前10時	特 別 委 員 会
9月16日(水)		休 会
9月17日(木)	午前10時	本会議(最 終 日)

※ 日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

表紙写真

昭和41年10月1日に14市町村が大同合併し、今のいわき市が誕生しました。その翌年の昭和42年3月30日には、待望の14市町村合併いわき市誕生記念式典が平市民会館で開催されました。式典では、中学・高校生による市内7方面からの聖火リレーや、陸上自衛隊松戸女子鼓笛隊による行進及びドリル演奏などが行われ、新市誕生に花を添えました。今後も魅力あるいわき市へ向け、市民の皆様と共に歩んで参ります。



(議会報編集委員)

今年、いわき市制60年、人言えば還暦になります。今や人生100年時代、これからの元氣ないわき市になるよう努めます。

6月議会は、毎年恒例のアロハ議会でした。地球温暖化の環境対策と、いわきのシティーセールスの取組ですが、色とりどりのアロハシャツのように、本議会でも様々な市政課題について、真剣な議論が交わされました。

詳細は
こちらから

